エネルギー危機の対処 議論

ウクライナ・中東 影響懸念

読売国際経済懇話会（YIES）と読売新聞社は1日、読売国際会議2024「不信と対立の時代 問われる日本の対応力」の7月フォーラムを東京都内の三菱総合研究所で開いた。「エネルギー危機をどう乗り切るか」をテーマに国際エネルギー機関（IEA）チーフエネルギーエコノミストのティム・ゲルド氏らが議論した。三菱総研が共催した。

オンラインで参加したゲルド氏は基調講演で、ロシアのウクライナ侵略で燃料価格が一時急騰したことなどを受け「（太陽光や風力など）クリーンエネルギーへの投資が増えた」と指摘した。一方、投資額の大部分を先進国や中国が占めており、「（エネルギーの）需要が増えている新興・途上国の投資は15％しかない」と課題を示した。

討論には、田中浩一郎・慶応大教授や高村ゆかり・東京大教授、志田龍亮・三菱総研主席研究員が加わった。田中氏は「中東やウクライナでの紛争が化石燃料や重要鉱物のサプライチェーン（供給網）・開発にどう影を落とすのか懸念を覚える」と述べた。

高村氏は「化石燃料依存を減らす方向にどう歩みを進めていけるかが日本のエネルギー政策の課題だ」、志田氏は「国際関係の緊張がある中で脱炭素化を進めないといけない特殊な状況にある」と分析した。



読売国際会議でティム・ゲルド氏（画面）とパネルディスカッションを行う（左から）田中浩一郎氏、高村ゆかり氏、志田龍亮氏（1日、東京都千代田区で）